第８　公営企業会計の状況

地方公営企業とは、地方公共団体が、公共の利益を目的として経営する企業です。熊本県では、流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の５事業を経営しています。

地方公営企業における決算は、一般会計と同様に一会計年度の歳入歳出予算の執行実績について作成され、一事業年度における事業の経営成績及び財政状況を明らかにするための会計手続きです。

令和元年度（2019 年度）公営企業会計の決算については、令和２年（2020 年）９月熊本県議会定例会に提出しました。

第８　公営企業会計の状況

１　流域下水道事業

令和元年度（2019 年度）決算の概要

流域下水道事業は、令和元年度（2019 年度）まで特別会計で事業を行い、令和２年（2020 年）４月から公営企業会計により事業を行っているため、該当ありません。

令和２年度（2020 年度）上半期の状況

○予算の状況

令和２年度上半期における予算の補正はありません。

（単位：千円）

区分		科　目	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
収益的収支	収入	**流域下水道事業収益**				
		営業収益	1,464,981			1,464,981
		営業外収益	2,136,507			2,136,507
		計	3,601,488			3,601,488
	支出	**流域下水道事業費用**				
		営業費用	3,598,669			3,598,669
		営業外費用	143,606			143,606
		特別損失	46,727			46,727
		計	3,789,002			3,789,002
資本的収支	収入	**資本的収入**				
		企業債	451,400			451,400
		補助金	776,330			776,330
		負担金	294,785			294,785
		長期貸付金償還金	8,861			8,861
		計	1,531,376			1,531,376
	支出	**資本的支出**				
		建設改良費	1,369,725			1,369,725
		企業債償還金	578,630			578,630
		他会計借入金償還金	8,861			8,861
		計	1,957,216			1,957,216

2　電気事業

令和元年度（2019 年度）決算の概要

○事業の概要

電気事業は、市房第一、市房第二、緑川第一、緑川第二、笠振、菊鹿及び緑川第三の 7 水力発電所と阿蘇車帰風力発電所によって、九州電力株式会社へ電力を供給しました（阿蘇車帰風力発電所は、令和元年（2019 年）9 月 30 日に民間譲渡）。

○電力の供給状況

8 発電所（7 水力、1 風力）による最大出力の合計は 5 万 5,100kW で、令和元年度（2019 年度）における総供給電力量は 1 億 155 万 3,486kWh となりました。

（単位：kWh、%）

年度	平成30年度	令和元年度			対前年
発電所名	実績供給電力量	目標供給電力量	実績供給電力量	達成率	度　比
市房第一	9,359,372	4,630,000	279,480	6.0	3.0
市房第二	1,538,584	1,945,000	104,832	5.4	6.8
緑川第一	71,158,242	58,527,000	62,100,630	106.1	87.3
緑川第二	35,994,956	29,276,000	31,995,444	109.3	88.9
笠　　振	3,678,120	4,049,000	2,824,416	69.8	76.8
菊　　鹿	2,981,100	3,030,000	2,684,300	88.6	90.0
緑川第三	1,754,500	1,766,000	1,386,000	78.5	79.0
阿蘇車帰	579,500	444,667	178,384	40.1	30.8
合　計	127,044,374	103,667,667	101,553,486	98.0	79.9

○経営の状況

事業収益は、水力発電電力料収入 10 億 8,799 万円（対前年度比 92.3%）と風力発電電力料収入 339 万円（対前年度比 30.8%）に、雑収益 398 万円と負担金収益 34 万円を合わせた営業収益が 10 億 9,570 万円（対前年度比 91.7%）、営業外収益が 7,367 万円（対前年度比 145.7%）の合計 11 億 6,937 万円（対前年度比 93.8%）となりました。

事業費は、営業費用が 11 億 8,855 万円（対前年度比 80.4%）、営業外費用が 1,187 万円（対前年度比 81.8%）、特別損失が 53 億 6,582 万円（対前年度比 5,744.8%）で、合計 65 億 6,624 万円（対前年度比 414.1%）となっており、事業収支では 53 億 9,688 万円の純損失を生じています。特別損失が増加した主な要因は、荒瀬ダム関連資産の処分に伴う除却損を一括計上したことによるものです。

資本的支出では、企業債償還等の他、市房第一・第二発電所水車発電機更新等の改良工事や荒瀬ダム関連事業を行いました。

○損益計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	1,188,549	営業収益	1,095,700
(1) 市房発電所	208,648	(1) 水力発電電力料	1,087,987
(2) 緑川発電所	263,942	(2) 負担金収益	336
(3) 笠振発電所	71,618	(3) 雑収益	3,983
(4) 菊鹿発電所	43,609	(4) 風力発電電力料	3,394
(5) 緑川第三発電所	28,224		
(6) 発電総合管理所	284,427		
(7) 一般管理費	281,938		
(8) 阿蘇車帰風力発電所	6,143		
		営業損失	92,849
営業外費用	11,869	営業外収益	73,665
(1) 支払利息	11,868	(1) 受入利息	1,077
(2) 雑支出	1	(2) 雑収益	8,999
		(3) 長期前受金戻入	63,590
		経常損失	31,052
特別損失	5,365,825		
(1) 固定資産売却損	349,146		
(2) その他特別損失	4,968,437		
(3) 荒瀬ダム関連費用	48,242		
		当年度純損失	5,396,877
		前年度繰越欠損金	
		当年度未処理欠損金	5,396,877

（注）本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 引当金	
イ 水力発電設備	11,109,941	イ 退職給付引当金	411,901
減価償却累計額	▲ 7,335,091	ロ 特別修繕引当金	164,407
ロ 業務設備	471,385	(2) 企業債	
減価償却累計額	▲ 223,439	イ 建設改良等の企業債	6,455,212
ハ 風力発電設備		固定負債合計	7,031,520
減価償却累計額			
ニ 事業外固定資産	21,548	4 流動負債	
減価償却累計額		(1) 未払金	2,787,095
ホ 建設仮勘定	5,433,759	(2) 未払費用	8,217
ヘ 荒瀬ダム仮勘定		(3) 預り金	19,140
有形固定資産合計	9,478,104	(4) 前受金	9,615
		(5) 企業債	
(2) 無形固定資産		イ 建設改良等の企業債	125,219
イ 水力発電設備	92,081	(6) 引当金	
ロ 業務設備	15,543	イ 賞与引当金	37,444
ハ 風力発電設備		ロ 修繕引当金	34,104
無形固定資産合計	107,624	流動負債合計	3,020,834
		5 繰延収益	
(3) 投資		(1) 長期前受金	670,367
イ 長期貸付金	265,554	(2) 長期前受金収益化累計（借方）	▲ 384,090
投資合計	265,554	繰延収益合計	286,277
固定資産合計	9,851,282	負債合計	10,338,631
2 流動資産		6 資本金	
(1) 現金預金	7,183,404	(1) 自己資本金	9,949,525
(2) 営業未収金	99,198	資本金合計	9,949,525
(3) 営業外未収金	320,548		
(4) 前払金	139,291	7 剰余金	
流動資産合計	7,742,441	(1) 資本剰余金	
		イ 補助金	8,468
		ロ 受贈財産評価額	449
		ハ 雑資本剰余金	189
		ニ 荒瀬ダム関連交付金等	1,499,767
		資本剰余金合計	1,508,871
		(2) 利益剰余金	
		イ 減債積立金	
		ロ 利益積立金	19,204
		ハ 中小水力発電開発改良積立金	109,475
		ニ 建設改良積立金	1,064,893
		ホ 当年度未処理欠損金	5,396,877
		利益剰余金合計	▲ 4,203,305
		剰余金合計	▲ 2,694,434
		資本合計	7,255,092
資産合計	17,593,723	負債資本合計	17,593,723

（注）本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支　　（単位：千円、%）

科　　目	平成30年度	令和元年度		(C)／(B)	前年度比
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		(C)／(A)
事業収益	1,411,283	1,633,958	1,533,086	93.8	108.6
営業収益	1,290,768	1,383,928	1,193,026	86.2	92.4
営業外収益	120,515	250,030	340,060	136.0	282.2
事業費	1,629,209	7,234,297	6,609,880	91.4	405.7
営業費用	1,520,593	1,561,285	1,227,435	78.6	80.7
営業外費用	14,502	12,121	11,868	97.9	81.8
特別損失	94,114	5,620,891	5,370,576	95.5	5,706.4
予備費		40,000		0.0	－
差　引	▲ 217,925	▲ 5,600,339	▲ 5,076,794	90.7	2,329.6

資本的収支　　（単位：千円、%）

科　　目	平成30年度	令和元年度		(C)／(B)	前年度比
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		(C)／(A)
資本的収入	1,835,460	7,067,008	4,312,436	61.0	235.0
企業債	1,553,000	6,640,829	3,950,000	59.5	254.3
固定資産売却代金	1,276		42,257	－	3,311.0
他会計からの返還金	265,554	265,554	265,554	100.0	100.0
荒瀬ダム関連交付金等	15,630	160,625	54,625	34.0	349.5
資本的支出	2,052,068	7,847,578	4,771,058	60.8	232.5
建設改良費	1,677,291	7,420,166	4,393,647	59.2	261.9
企業債償還金	109,223	111,858	111,857	100.0	102.4
他会計への繰出金	265,554	265,554	265,554	100.0	100.0
予備費		50,000		0.0	－
差　引	▲ 216,608	▲ 780,570	▲ 458,621	58.8	211.7

（注）資本的収入額が資本的支出額に不足する額458,621千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額320,083千円、過年度分損益勘定留保資金138,538千円で補てん。

令和２年度（2020 年度）上半期の状況

○予算の状況

令和２年度（2020 年度）上半期における予算の補正はありません。

（単位：千円）

区分		科　目	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
収益的収支	収入	**事業収益**				
		営業収益	1,551,128			1,551,128
		営業外収益	136,272			136,272
		計	1,687,400			1,687,400
	支出	**事業費**				
		営業費用	1,852,654			1,852,654
		営業外費用	18,913			18,913
		特別損失	37,500			37,500
		予備費	40,000			40,000
		計	1,949,067			1,949,067
資本的収支	収入	**資本的収入**				
		企業債	3,698,000			3,698,000
		他会計からの返還金	265,554			265,554
		荒瀬ダム関連交付金等	20,000			20,000
		計	3,983,554			3,983,554
	支出	**資本的支出**				
		建設改良費	3,968,838			3,968,838
		企業債償還金	125,221			125,221
		他会計への繰出金	265,554			265,554
		予備費	50,000			50,000
		計	4,409,613			4,409,613

3　工業用水道事業

令和元年度（2019 年度）決算の概要

○事業の概要

工業用水道事業は、有明、八代及び苓北の３工業用水道によって、工場等へ工業用水を供給しました。

○給水の状況

３施設の給水能力の合計は６万 8,360m³/日で、令和元年度（2019 年度）における契約水量の合計は 1,178 万 1,230m³、基本使用水量は 895 万 5,344m³となりました。

（単位：m³、%）

	平成３０年度		令和元年度	
	契約水量	基本使用水量	契約水量(対前年度比)	基本使用水量(対前年度比)
有　明	5,360,060	3,778,150	5,393,884(100.6)	3,807,640(100.8)
八　代	3,591,945	2,675,110	3,799,106(105.8)	2,925,464(109.4)
苓　北	2,584,020	2,402,200	2,588,240(100.2)	2,222,240(92.5)
合　計	11,536,025	8,855,460	11,781,230(102.1)	8,955,344(101.1)

※契約水量　　：受水企業が使用可能な水量
　基本使用水量：受水企業が当面の使用水量として設定した水量で、給水料金の算定基礎となる水量

○経営の状況

事業収益は、営業収益が６億 7,249 万円（対前年度比 103.1%）、営業外収益が３億 3,684 万円（対前年度比 96.3%）となり、総収益は 10 億 933 万円（対前年度比 100.7%）となりました。

事業費用は、営業費用が 9 億 7,034 万円（対前年度比 101.8%）、営業外費用が 5,160 万円（対前年度比 83.1%）で、合計 10 億 2,194 万円（対前年度比 100.7%）となっており、事業収支では 1,261 万円の純損失を生じています。

資本的支出では、企業債償還等の他、有明工業用水道脱水機設備等更新等の改良工事を行いました。

○損益計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	970,339	営業収益	672,491
(1) 原水及び浄水費	358,940	(1) 給水収益	467,503
(2) 配水費	440	(2) 受託管理収益	204,853
(3) 業務費	98,586	(3) 雑収益	135
(4) 減価償却費	489,690		
(5) 資産減耗費	22,683		
		営業損失	297,847
営業外費用	51,602	営業外収益	336,840
(1) 支払利息	48,577	(1) 受入利息	215
(2) 雑支出	3,025	(2) 雑収益	2,172
		(3) 補助金	31,408
		(4) 長期前受金戻入	303,045
		経常損失	12,609
		当年度純損失	12,609
		前年度繰越欠損金	4,963,415
		当年度未処理欠損金	4,976,024

（注）本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 他会計借入金	11,836,355
イ 工業用水道設備	13,719,612	(2) 受託金	
減価償却累計額	▲ 6,551,710	イ 受託工事金	3,248
ロ 建設仮勘定	220,964	(3) 引当金	
有形固定資産合計	7,388,867	イ 退職給付引当金	63,068
(2) 無形固定資産		ロ 修繕準備引当金	341,033
イ 工業用水道設備	10,853,877	ハ 特別修繕引当金	53,554
無形固定資産合計	10,853,877	(4) 企業債	
(3) 投資その他の資産		イ 建設改良等の企業債	2,156,570
イ 長期貸付金	358,365	固定負債合計	14,453,829
固定資産合計	18,601,109		
		4 流動負債	
2 流動資産		(1) 未払金	320,257
(1) 現金預金	1,606,408	(2) 未払費用	25,245
(2) 未収金	354,289	(3) 預り金	58,767
(3) 貯蔵品	9,194	(4) 前受金	40,803
(4) 雑流動資産	56,000	(5) 企業債	
流動資産合計	2,025,892	イ 建設改良等の企業債	506,313
		(6) 引当金	
		イ 賞与引当金	5,238
		(7) 他会計借入金	300,741
		流動負債合計	1,257,364
		5 繰延収益	
		(1) 長期前受金	13,675,457
		(2) 長期前受金収益化累計（借方）	▲ 4,132,800
		繰延収益合計	9,542,657
		負債合計	25,253,849
		6 資本金	
		(1) 自己資本金	30
		資本金合計	30
		7 剰余金	
		(1) 資本剰余金	
		イ 国庫補助金	131,065
		ロ 会社負担金	204,251
		ハ 受贈財産評価額	447
		ニ 雑資本剰余金	335
		ホ 一般会計補助金	13,047
		資本剰余金合計	349,146
		(2) 欠損金	
		イ 当年度未処理欠損金	4,976,024
		欠損金合計	4,976,024
		剰余金合計	▲ 4,626,878
		資本合計	▲ 4,626,848
資産合計	20,627,001	負債資本合計	20,627,001

（注）本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支　　（単位：千円、%）

科　　目	平成30年度	令和元年度		(C)／(B)	前年度比
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		(C)／(A)
事業収益	1,064,198	1,119,361	1,086,001	97.0	102.0
営業収益	704,270	760,127	734,989	96.7	104.4
営業外収益	359,928	359,234	351,013	97.7	97.5
事業費	1,063,692	1,188,168	1,072,755	90.3	100.9
営業費用	977,269	1,101,956	1,000,308	90.8	102.4
営業外費用	86,423	76,212	72,447	95.1	83.8
予備費		10,000		0.0	－
差　引	506	▲ 68,807	13,246	▲ 19.3	2,617.8

資本的収支　　（単位：千円、%）

科　　目	平成30年度	令和元年度		(C)／(B)	前年度比
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		(C)／(A)
資本的収入	989,212	2,007,230	1,796,234	89.5	181.6
企業債	304,000	503,000	452,000	89.9	148.7
長期借入金	488,706	546,399	546,399	100.0	111.8
補助金	160,604	248,219	228,513	92.1	142.3
受託工事金	28,153	701,863	561,574	80.0	1,994.7
会計内返還金	7,749	7,749	7,749	100.0	100.0
資本的支出	1,167,106	2,102,875	1,812,395	86.2	155.3
建設改良費	314,492	1,249,085	975,894	78.1	310.3
企業債償還金	551,873	535,860	535,760	100.0	97.1
長期借入金償還金	300,741	300,741	300,741	100.0	100.0
予備費		17,189		0.0	－
差　引	▲ 177,894	▲ 95,645	▲ 16,161	16.9	9.1

（注）資本的収入額が資本的支出額に不足する額16,161千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,161千円で補てん。

令和２年度（2020 年度）上半期の状況

○予算の状況

令和２年度（2020 年度）上半期における予算の補正はありません。

（単位：千円）

区分		科　目	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
収益的収支	収入	**事業収益**				
		営業収益	764,373			764,373
		営業外収益	335,436			335,436
		計	1,099,809			1,099,809
	支出	**事業費**				
		営業費用	1,101,237			1,101,237
		営業外費用	67,211			67,211
		予備費	10,000			10,000
		計	1,178,448			1,178,448
資本的収支	収入	**資本的収入**				
		企業債	145,000			145,000
		長期借入金	536,902			536,902
		補助金	137,934			137,934
		受託工事金	4,081			4,081
		会計内返還金	7,749			7,749
		計	831,666			831,666
	支出	**資本的支出**				
		建設改良費	29,564			29,564
		企業債償還金	506,414			506,414
		長期借入金償還金	300,741			300,741
		予備費	20,000			20,000
		計	856,719			856,719

4　有料駐車場事業

令和元年度（2019 年度）決算の概要

○事業の概要

有料駐車場事業は、熊本市の中心部に位置する 24 時間出入庫自由の県営有料駐車場と、月極駐車専用の県営第二有料駐車場を経営するものです。

なお、両駐車場の管理運営については、平成 28 年（2016 年）4 月から指定管理者が行っています。

○利用台数

令和元年度（2019 年度）の県営有料駐車場の普通駐車（時間貸）と定期駐車を合わせた利用台数は、221,958 台（対前年度比 101.0%）となりました。

また、収容台数 37 台の県営第二有料駐車場の各月契約台数合計は 437 台（対前年度比 103.1%）となりました。

（単位：台、%）

	県営有料駐車場		
	平成30年度	令和元年度	対前年度比
4月	16,867	17,965	106.5
5月	17,267	18,642	108.0
6月	17,735	18,584	104.8
7月	18,969	19,637	103.5
8月	18,570	19,848	106.9
9月	18,015	18,378	102.0
10月	17,953	18,482	102.9
11月	18,589	18,791	101.1
12月	20,417	20,290	99.4
1月	18,097	18,261	100.9
2月	17,169	17,295	100.7
3月	20,090	15,785	78.6
合計	219,738	221,958	101.0

（単位：台、%）

	県営第二有料駐車場		
	平成30年度	令和元年度	対前年度比
4月	36	37	102.8
5月	35	37	105.7
6月	34	37	108.8
7月	34	37	108.8
8月	34	37	108.8
9月	34	37	108.8
10月	34	37	108.8
11月	35	37	105.7
12月	37	37	100.0
1月	37	36	97.3
2月	37	34	91.9
3月	37	34	91.9
合計	424	437	103.1

○経営の状況

事業収益は、営業収益が 1 億 2,463 万円（対前年度比 100.9%）、営業外収益が 138 万円（対前年度比 99.6%）で、総収益は 1 億 2,602 万円（対前年度比 98.1%）となりました。

事業費用は、営業費用が 6,226 万円（対前年度比 121.4%）、営業外費用が 178 万円（対前年度比 682.3%）、特別損失が 371 万円（対前年度比 8.7%）で、合計 6,775 万円（対前年度比 71.8%）となっており、事業収支では 5,826 万円の純利益を生じています。

○損益計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	62,262	営業収益	124,632
(1) 有料駐車場	62,262	(1) 雑収益	1,740
		(2) 納付金	122,892
営業利益	62,370		
営業外費用	1,780	営業外収益	1,384
(1) 雑支出	1,780	(1) 受入利息	292
		(2) 雑収益	0
		(3) 長期前受金戻入	1,092
経常利益	61,974		
特別損失	3,713		
(1) 過年度損益修正損	3,713		
当年度純利益	58,261		
前年度繰越利益剰余金	1		
当年度未処分利益剰余金	58,262		

（注）本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 引当金	
イ 有料駐車場設備	2,141,439	イ 退職給付引当金	13,593
減価償却累計額	▲ 644,771	ロ 修繕準備引当金	13,182
有形固定資産合計	1,496,668	固定負債合計	26,775
(2) 無形固定資産			
イ 有料駐車場設備	148	4 流動負債	
無形固定資産合計	148	(1) 未払金	2,181
固定資産合計	1,496,816	(2) 未払費用	209
		(3) 預り金	453
		(4) 引当金	741
2 流動資産		流動負債合計	3,585
(1) 現金預金	973,205		
(2) 未収金	30,635	5 繰延収益	
流動資産合計	1,003,840	(1) 長期前受金	
		イ 長期前受金	74,590
		ロ 長期前受金収益化累計額	▲ 48,651
		長期前受金合計	25,939
		繰延収益合計	25,939
		負債合計	56,299
		6 資本金	
		(1) 自己資本金	1,788,766
		資本金合計	1,788,766
		7 剰余金	
		(1) 資本剰余金	
		イ 受贈財産評価額	73
		資本剰余金合計	73
		(2) 利益剰余金	
		イ 利益積立金	131,269
		ロ 建設改良積立金	431,981
		ハ 地域振興積立金	34,006
		ニ 当年度未処分利益剰余金	58,262
		利益剰余金合計	655,518
		剰余金合計	655,591
		資本合計	2,444,357
資産合計	2,500,656	負債資本合計	2,500,656

（注）本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支　　（単位：千円、%）

科　　目	平成30年度 税込決算額(A)	令和元年度 予算額(B)	令和元年度 税込決算額(C)	(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
事業収益	132,271	129,083	126,157	97.7	95.4
営業収益	123,664	125,342	124,774	99.5	100.9
営業外収益	5,105	3,741	1,384	37.0	27.1
特別利益	3,502				
事業費	98,264	87,292	64,183	73.5	65.3
営業費用	51,949	81,207	64,017	78.8	123.2
特別損失	46,315	3,085	166	5.4	0.4
予備費		3,000		0.0	－
差　引	34,007	41,791	61,974	148.3	182.2

科　　目	平成30年度 税込決算額(A)	令和元年度 予算額(B)	令和元年度 税込決算額(C)	(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
資本的収入				－	－
資本的支出		200,000	200,000	100.0	－
他会計への繰出金		200,000	200,000	100.0	－
				－	－
差　引		▲ 200,000	▲ 200,000	100.0	－

（注）資本的収入額が資本的支出額に不足する額200,000千円は、地域振興積立金200,000千円で補てん。

令和２年度（2020 年度）上半期の状況

○予算の状況

令和２年度（2020 年度）上半期における予算の補正はありません。

（単位：千円）

区分		科　目	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
収益的収支	収入	**事業収益**				
		営業収益	126,737			126,737
		営業外収益	1,329			1,329
		計	128,066			128,066
	支出	**事業費**				
		営業費用	85,738			85,738
		営業外費用	10,106			10,106
		予備費	3,000			3,000
		計	98,844			98,844
資本的収支	収入	**資本的収入**				
		資本的収入				
		計				
	支出	**資本的支出**				
		繰出金	200,000			200,000
		計	200,000			200,000

5　病院事業

令和元年度（2019年度）決算の概要

○事業の概要

病院事業では、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条の7に基づき、県が設置を義務付けられている精神科病院として、「熊本県立こころの医療センター」を運営しています。

本県唯一の県立病院である「こころの医療センター」は、地域に開かれた医療を行うとともに、アルコール・薬物等の依存症や、重大な罪を犯した精神障がい者等、民間病院等では対応が困難な患者の治療を担うなど、本県の精神科医療のセーフティーネットの役割を果たしています。また、患者の社会生活に向けた支援や、児童・思春期医療といった政策的・先導的な医療にも取り組んでいます。

平成29年度（2017年度）には、平成30年度（2018年度）～令和5年度（2023年度）を計画期間とする「第3次中期経営計画」を策定し、「入院医療中心から地域生活中心へ」という国の政策の方向性を踏まえつつ、県立の精神科医療機関として、当センターが今後進むべき方向性や計画期間中の目標を示しました。また、平成30年(2018年）2月に児童・思春期専用病床として「思春期ユニット」を開設しており、外来から入院まで子供の心の問題に係る診療サービスの提供を行っています。

○患者の状況

令和元年度（2019年度）は、年間延べ入院患者数37,429人、年間延べ外来患者数23,604人で、前年度に比べて、入院患者数は2,488人の減、外来患者数は2,531人の減となりました。

（単位:人）

病院の名称	病床数	項　目	平成30年度（A）	令和元年度（B）	比較増減 (B)－(A)
こころの医療センター	200床（運用150床）	患者延数	66,052	61,033	▲5,019
		入院	39,917	37,429	▲2,488
		外来	26,135	23,604	▲2,531

○経営の状況

事業収益は、医業収益が7億3,605万円（対前年度比94.6%）、医業外収益が9億1,292万円（対前年度比103.1%）、特別利益が8,282万円（対前年度比3,432.1%）で、総収益は17億3,179万円（対前年度比103.9%）となりました。

事業費用は、医業費用が16億6,380万円（対前年度比105.7%）、医業外費用が5,517万円（対前年度比89.4%）、特別損失が534万円（対前年度比176.2%）で、総費用17億2,431万円（対前年度比105.3%）となり、事業収支では748万円（対前年度比26.7%）の純利益を生じています。

資本的支出では、直流電源装置やCT装置の更新を行いました。

○損益計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
2 医業費用	1,663,800	1 医業収益	736,051
(1) 給与費	1,168,414	(1)入院収益	586,005
(2) 材料費	58,262	(2)外来収益	144,337
(3) 経費	267,751	(3)その他医業収益	5,709
(4) 減価償却費	160,331		
(5) 資産減耗費	1,437		
(6) 研究研修費	7,605		
営業損失	927,749		
4 医業外費用	55,168	3 医業外収益	912,917
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	55,164	(1)受取利息	632
(2)雑損失	5	(2)一般会計負担金	891,769
		(3)長期前受金戻入	15,346
		(4)その他医業外収益	5,170
経常損失	70,000		
6 特別損失	5,342	5 特別利益	82,819
(1)過年度損益修正損	8	(1)過年度損益修正益	577
(2)その他特別損失	5,334	(2)その他特別利益	82,242
当年度純利益	7,476		
前年度繰越欠損金	167,798		
減債積立金取崩額	172,019		
当年度未処分利益剰余金	11,698		

○貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,485,572
イ土地	283,279	(2) リース債務	51,408
ロ建物	5,344,249	(3) 退職給付引当金	478,456
減価償却累計額	▲ 2,651,291	(4) 修繕引当金	34,000
ハ構築物	522,230	固定負債合計	2,049,436
減価償却累計額	▲ 367,418	4 流動負債	
ニ器械備品	345,183	(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	232,338
減価償却累計額	▲ 273,351	(2) リース債務	17,626
ホ車輌	21,194	(3) 未払金	179,857
減価償却累計額	▲ 19,118	(4) 預り金	6,004
ヘリース資産	88,128	(5) 賞与引当金	58,748
減価償却累計額	▲ 19,094	(6) その他流動負債	
有形固定資産合計	3,273,992	流動負債合計	494,573
(2) 無形固定資産		5 繰延収益	
イ電話加入権	241	長期前受金	864,727
無形固定資産合計	241	収益化累計額	▲ 467,186
固定資産合計	3,274,233	繰延収益合計	397,541
		負債合計	2,941,550
2 流動資産		6 資本金	2,089,987
(1) 現金預金	1,646,941	7 剰余金	
(2) 未収金	118,606	(1) 資本剰余金	
(3) 貸倒引当金	▲ 633	イ受贈財産評価額	1,550
(4) 貯蔵品	5,637	資本剰余金合計	1,550
(5) その他流動資産		(2) 利益剰余金	
流動資産合計	1,770,552	イ減債積立金	
		ロ当年度未処分利益剰余金	11,698
		利益剰余金合計	11,698
		剰余金合計	13,248
		資本合計	2,103,235
資産合計	5,044,785	負債資本合計	5,044,785

○予算の執行状況

収益的収支　（単位：千円、%）

科　目	平成30年度 決算額(A)	令和元年度 予算額(B)	令和元年度 決算額(C)	(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
病院事業収益	1,666,225	1,637,610	1,731,786	105.8	103.9
医業収益	778,335	726,785	736,051	101.3	94.6
医業外収益	885,477	910,825	912,917	100.2	103.1
特別利益	2,413		82,819	―	3,432.1
病院事業費用	1,638,189	1,636,132	1,724,310	105.4	105.3
医業費用	1,573,454	1,575,484	1,663,800	105.6	105.7
医業外費用	61,704	55,264	55,168	99.8	89.4
予備費		50		0.0	―
特別損失	3,031	5,334	5,342	100.2	176.2
差　引	28,036	1,478	7,476	505.8	26.7

資本的収支　（単位：千円、%）

科　目	平成30年度 決算額(A)	令和元年度 予算額(B)	令和元年度 決算額(C)	(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
資本的収入					
一般会計負担金					
資本的支出	249,106	314,822	297,565	94.5	119.5
建設改良費	29,984	89,190	71,933	80.7	239.9
企業債償還金	219,122	225,632	225,632	100.0	103.0
差　引	▲ 249,106	▲ 314,822	▲ 297,565	94.5	119.5

（注）資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額297,565千円は、全額、内部留保資金で補てん。

令和２年度（2020 年度）上半期の状況

○予算の状況

次のとおり、令和２年（2020 年）９月に予算の補正を行いました。

収益的収支　（単位：千円）

科　目	令和2年度 当初予算額	令和2年度 9月補正予算額	令和2年度 計
病院事業収益	1,765,111	17,000	1,782,111
医業収益	857,786		857,786
医業外収益	907,325		907,325
特別利益		17,000	17,000
病院事業費用	1,758,354	17,000	1,775,354
医業費用	1,709,747		1,709,747
医業外費用	48,557		48,557
特別損失		17,000	17,000
予備費	50		50
差　引	6,757	0	6,757

付　　表

付表１（本文９ページ）

令和元年度（2019年度）熊本県一般会計・特別会計歳入歳出決算

（単位：千円）

会計	予算総額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 D（B－C）	翌年度へ繰越すべき財源 E	実質収支額 F（D－E）	予算総額に対する比率 歳入	予算総額に対する比率 歳出	歳入に対する歳出の割合 本年度	歳入に対する歳出の割合 前年度
							%	%	%	%
一般会計	**955,512,701**	**833,397,511**	**811,313,405**	**22,084,106**	**11,558,802**	**10,525,304**	**87.2**	**84.9**	**97.4**	**97.4**
特別会計	**341,721,357**	**346,190,970**	**334,098,701**	**12,092,269**	**615,917**	**11,476,352**	**101.3**	**97.8**	**96.5**	**97.1**
中小企業振興資金（○）	9,390,766	9,249,223	9,028,627	220,596	0	220,596	98.5	96.1	97.6	61.0
母子父子寡婦福祉資金（○）	127,328	232,041	119,927	112,114	0	112,114	182.2	94.2	51.7	44.2
収入証紙（○）	2,800,000	2,970,946	2,729,802	241,143	0	241,143	106.1	97.5	91.9	92.0
県立高等学校実習資金（○）	324,631	363,493	271,084	92,409	0	92,409	112.0	83.5	74.6	69.0
港湾整備事業	3,580,091	3,478,848	3,027,913	450,935	335,598	115,337	97.2	84.6	87.0	92.9
臨海工業用地造成事業	90,005	827,702	71,340	756,362	0	756,362	919.6	79.3	8.6	7.9
用地先行取得事業（○）	1,337,821	1,131,131	937,820	193,311	0	193,311	84.6	70.1	82.9	94.0
育英資金等貸与（○）	845,643	2,578,462	823,330	1,755,132	0	1,755,132	304.9	97.4	31.9	44.7
林業改善資金（○）	730,171	1,405,832	655,270	750,563	0	750,563	192.5	89.7	46.6	39.4
沿岸漁業改善資金（○）	81,608	544,928	68,926	476,001	0	476,001	667.7	84.5	12.6	13.9
市町村振興資金貸付事業（○）	750,199	2,886,150	726,147	2,160,003	0	2,160,003	384.7	96.8	25.2	25.0
流域下水道事業	4,484,086	4,023,144	2,579,692	1,443,452	280,319	1,163,133	89.7	57.5	64.1	79.1
高度技術研究開発基盤整備事業等	556,261	584,112	541,350	42,762	0	42,762	105.0	97.3	92.7	94.0
チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等（○）	4,038,291	4,038,083	4,038,083	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
公債管理（○）	116,357,795	116,357,506	116,357,506	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
国民健康保険事業（○）	196,226,661	195,519,367	192,121,881	3,397,486	0	3,397,486	99.6	97.9	98.3	98.4
合計	**1,297,234,057**	**1,179,588,481**	**1,145,412,106**	**34,176,375**	**12,174,719**	**22,001,656**	**90.9**	**88.3**	**97.1**	**97.3**

※普通会計を構成する会計は、一般会計及び○が付いた特別会計である。

付表2（本文9ページ）

普通会計の決算状況

（単位：百万円）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 (A)		761,646	1,018,938	977,426	920,529	825,323
歳出総額 (B)		737,124	984,425	942,851	891,259	797,595
(A) － (B) (C)		24,521	34,513	34,575	29,269	27,728
翌年度に繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	7,368	15,180	10,719	10,844	10,651
	事故繰越額	184	260	1,686	794	908
	事業繰越額	3,880	2,826	2,691	3,087	3,508
	支払繰延額					
	計 (D)	11,431	18,266	15,096	14,725	15,067
実質収支(C)－(D) (E)		13,090	16,247	19,478	14,544	12,662
単年度収支 (F)		▲ 2,937	3,157	3,232	▲ 4,935	▲ 1,882
積立金積立額－積立金取崩し額 (G)		2	▲ 2	6	6	7
地方債繰上償還額 (H)				1	2,454	2
実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)		▲ 2,935	3,154	3,239	▲ 2,474	▲ 1,873
財政調整基金年度末現在高		1,745	1,743	1,749	1,755	1,762

（注）決算については、総務省地方財政状況調査による（以下付表9まで同じ）。

付表3（本文10ページ）

歳入決算の状況（普通会計）

（単位：千円）

区分	平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比（%）	全国構成比（%）※速報値	決算額	構成比（%）	全国構成比（%）※速報値
1 一般財源						
(1) 地方税	200,802,213	21.8	40.9	193,509,395	23.4	40.7
(2) 地方譲与税	30,720,832	3.3	4.4	30,039,118	3.6	4.3
(3) 地方特例交付金	553,381	0.1	0.1	2,255,591	0.3	0.3
(4) 地方交付税	206,566,702	22.4	17.0	205,720,797	24.9	17.0
(5) 交通安全対策特別交付金	332,995	0.0	－	314,704	0.0	－
小計	**438,976,123**	**47.7**	**－**	**431,839,605**	**52.3**	**－**
2 その他の歳入						
(1) 国庫支出金	196,901,873	21.4	11.3	135,649,918	16.4	11.6
(2) 財産収入	3,439,017	0.4	－	6,722,363	0.8	－
(3) 分担金及び負担金	5,466,911	0.6	－	6,184,435	0.7	－
(4) 使用料及び手数料	10,042,940	1.1	－	10,085,329	1.2	－
(5) 寄附金	1,021,175	0.1	－	619,337	0.1	－
(6) 繰入金	21,349,302	2.3	2.7	31,238,206	3.8	3.0
(7) 諸収入	69,557,187	7.6	－	60,233,688	7.3	－
(8) 繰越金	34,574,800	3.8	2.8	29,269,278	3.5	2.7
(9) 地方債	139,199,310	15.1	10.7	113,481,096	13.7	11.0
小計	**481,552,515**	**52.3**	**－**	**393,483,650**	**47.7**	**－**
合計	**920,528,638**	**100.0**	**100.0**	**825,323,255**	**100.0**	**100.0**

※地方税には地方消費税清算金を含む。

※令和元年度全国構成比（%）については、令和2年9月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「－」と表記している。

付表4（本文14ページ）

歳入決算額の推移（普通会計）

（単位：百万円）

区分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)
1 地方税 (A)	197,713	26.0	118.6	194,972	19.1	98.6	201,888	20.7	103.5	200,802	21.8	99.5	193,509	23.4	96.4
2 地方譲与税 (B)	31,171	4.1	91.3	26,655	2.6	85.5	27,505	2.8	103.2	30,721	3.3	111.7	30,039	3.6	97.8
3 地方特例交付金 (C)	543	0.1	106.9	585	0.1	107.7	467	0.0	79.8	553	0.1	118.6	2,256	0.3	407.6
4 地方交付税 (D)	217,588	28.6	98.6	289,012	28.4	132.8	217,342	22.2	75.2	206,567	22.4	95.0	205,721	24.9	99.6
普通交付税	213,775			219,467			206,711			198,048	21.5	95.8	199,980	24.2	101.0
特別交付税	3,813			69,523			10,610			8,504	0.9	80.1	5,726	0.7	67.3
5 国庫支出金	116,211	15.3	93.1	210,534	20.7	181.2	203,650	20.8	96.7	196,902	21.4	96.7	135,650	16.4	68.9
6 財産収入	3,368	0.4	30.7	2,557	0.3	75.9	2,161	0.2	84.5	3,439	0.4	159.1	6,722	0.8	195.5
7 分担金及び負担金	5,239	0.7	108.6	5,878	0.6	112.2	11,500	1.2	195.6	5,467	0.6	47.5	6,184	0.7	113.1
8 使用料及び手数料	9,528	1.3	113.6	10,432	1.0	109.5	10,216	1.0	97.9	10,043	1.1	98.3	10,085	1.2	100.4
9 寄附金	137	0.0	80.6	8,452	0.8	6,166.4	1,855	0.2	22.0	1,021	0.1	55.0	619	0.1	60.6
10 繰入金	15,422	2.0	55.4	16,648	1.6	107.9	43,197	4.4	259.5	21,349	2.3	49.4	31,238	3.8	146.3
11 諸収入	36,358	4.8	97.0	89,503	8.8	246.2	90,628	9.3	101.3	69,557	7.6	76.8	60,234	7.3	86.6
12 繰越金	28,491	3.7	67.5	24,521	2.4	86.1	34,513	3.5	140.7	34,575	3.8	100.2	29,269	3.5	84.7
13 地方債	99,458	13.1	95.6	138,802	13.6	139.6	132,141	13.5	95.2	139,199	15.1	105.3	113,481	13.7	81.5
14 交通安全対策特別交付金 (E)	419	0.1	104.2	388	0.0	92.7	362	0.0	93.3	333	0.0	91.9	315	0.0	94.5
合計	**761,646**	**100.0**	**97.2**	**1,018,938**	**100.0**	**133.8**	**977,426**	**100.0**	**95.9**	**920,529**	**100.0**	**94.2**	**825,323**	**100.0**	**89.7**
自主財源 (1,6,7,8,9,10,11,12)	**296,256**	**38.9**	**99.2**	**352,963**	**34.6**	**119.1**	**395,958**	**40.5**	**112.2**	**346,254**	**37.6**	**87.4**	**337,862**	**40.9**	**97.6**
依存財源 (2,3,4,5,13,14)	**465,390**	**61.1**	**96.0**	**665,976**	**65.4**	**143.1**	**581,467**	**59.5**	**87.3**	**574,275**	**62.4**	**98.8**	**487,461**	**59.1**	**84.9**
一般財源(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	447,434	58.7	105.9	511,612	50.2	114.3	447,564	45.8	87.5	438,976	47.7	98.1	431,840	52.3	98.4

※地方税には地方消費税清算金を含む。

付表5（本文14ページ）

目的別歳出決算の状況（普通会計）

（単位：千円）

区分	平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比(%)	全国構成比(%)※速報値	決算額	構成比(%)	全国構成比(%)※速報値
1 議会費	1,570,767	0.2	－	1,320,157	0.2	－
2 総務費	45,231,626	5.1	5.7	44,259,386	5.5	6.3
3 民生費	138,046,690	15.5	15.9	137,055,529	17.2	16.6
4 衛生費	27,015,214	3.0	3.2	28,681,867	3.6	3.2
5 労働費	1,807,182	0.2	0.3	1,772,866	0.2	0.3
6 農林水産業費	69,629,387	7.8	4.8	68,265,273	8.6	4.9
7 商工費	55,437,029	6.2	6.3	63,174,009	7.9	6.1
8 土木費	112,138,504	12.6	11.3	100,041,851	12.5	12.0
9 警察費	38,307,027	4.3	6.7	40,299,570	5.1	6.8
10 教育費	137,046,791	15.4	20.4	136,342,983	17.1	20.6
11 災害復旧費	112,217,244	12.6	1.3	37,892,059	4.8	1.2
12 公債費	110,521,908	12.4	13.9	101,344,183	12.7	13.5
13 諸支出金	4,072	0.0	－	4,140	0.0	－
14 その他	42,285,919	4.7	－	37,141,139	4.7	－
合計	**891,259,360**	**100.0**	**100.0**	**797,595,012**	**100.0**	**100.0**

※令和元年度全国構成比（%）については、令和2年9月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「－」と表記している。

付表６（本文１４ページ）

目的別歳出決算額の推移（普通会計）

（単位：百万円）

区分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)
1 議会費	1,327	0.2	97.2	1,381	0.1	104.1	1,587	0.2	114.9	1,571	0.2	99.0	1,320	0.2	84.0
2 総務費	39,241	5.3	102.6	97,920	9.9	249.5	57,612	6.1	58.8	45,232	5.1	78.5	44,259	5.5	97.9
3 民生費	121,947	16.5	102.1	209,166	21.2	171.5	165,061	17.5	78.9	138,047	15.5	83.6	137,056	17.2	99.3
4 衛生費	35,025	4.8	97.4	35,620	3.6	101.7	34,013	3.6	95.5	27,015	3.0	79.4	28,682	3.6	106.2
5 労働費	2,730	0.4	67.2	2,022	0.2	74.1	2,212	0.2	109.4	1,807	0.2	81.7	1,773	0.2	98.1
6 農林水産業費	57,315	7.8	77.3	58,249	5.9	101.6	65,385	6.9	112.3	69,629	7.8	106.5	68,265	8.6	98.0
7 商工費	25,228	3.4	91.7	98,472	10.0	390.3	86,906	9.2	88.3	55,437	6.2	63.8	63,174	7.9	114.0
8 土木費	80,369	10.9	86.8	72,971	7.4	90.8	90,679	9.6	124.3	112,139	12.6	123.7	100,042	12.5	89.2
9 警察費	37,301	5.1	100.5	37,362	3.8	100.2	38,945	4.1	104.2	38,307	4.3	98.4	40,300	5.1	105.2
10 教育費	168,100	22.8	99.6	169,075	17.2	100.6	133,295	14.1	78.8	137,047	15.4	102.8	136,343	17.1	99.5
11 災害復旧費	3,825	0.5	82.6	45,152	4.6	1,180.4	102,938	10.9	228.0	112,217	12.6	109.0	37,892	4.8	33.8
12 公債費	123,766	16.8	99.8	120,505	12.2	97.4	113,665	12.1	94.3	110,522	12.4	97.2	101,344	12.7	91.7
13 諸支出金	5	0.0	80.4		－	－		－	－	4	0.0	－	4	0.0	－
14 その他	40,943	5.6	153.2	36,531	3.7	89.2	50,552	5.4	138.4	42,286	4.7	83.6	37,141	4.7	87.8
合計	**737,123**	**100.0**	**97.7**	**984,425**	**100.0**	**133.5**	**942,851**	**100.0**	**95.8**	**891,259**	**100.0**	**94.5**	**797,595**	**100.0**	**89.5**

付表７（本文１６ページ）

性質別歳出決算の状況（普通会計）

（単位：千円）

区分	平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比(%)	全国構成比(%)※速報値	決算額	構成比(%)	全国構成比(%)※速報値
1 義務的経費						
(1) 人件費	172,856,097	19.4	25.7	173,288,032	21.7	25.4
(2) 扶助費	25,096,978	2.8	2.2	25,731,828	3.2	2.2
(3) 公債費	110,337,737	12.4	13.9	101,158,620	12.7	13.4
小計	**308,290,812**	**34.6**	**41.7**	**300,178,480**	**37.6**	**41.1**
2 投資的経費						
(1) 普通建設事業費	172,687,327	19.4	15.9	158,496,341	19.9	16.1
(2) 災害復旧事業費	112,217,244	12.6	1.3	37,892,059	4.8	1.2
小計	**284,904,571**	**32.0**	**17.2**	**196,388,400**	**24.6**	**17.3**
3 その他の経費						
(1) 物件費	24,391,833	2.7	3.5	25,360,449	3.2	3.6
(2) 維持補修費	6,016,474	0.7	－	5,726,556	0.7	－
(3) 補助費等	193,769,853	21.7	27.0	190,911,825	23.9	27.3
(4) 積立金	12,793,867	1.4	2.0	12,523,384	1.6	2.4
(5) 投資及び出資金	431,960	0.0	－	864,355	0.1	－
(6) 貸付金	46,583,632	5.2	5.6	51,893,990	6.5	5.3
(7) 繰出金	14,076,358	1.6	－	13,747,573	1.7	－
小計	**298,063,977**	**33.4**	**41.0**	**301,028,132**	**37.7**	**41.7**
合計	**891,259,360**	**100.0**	**100.0**	**797,595,012**	**100.0**	**100.0**

※令和元年度全国構成比（%）については、令和２年９月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「－」と表記している。

付表８（本文１６ページ）

性質別歳出決算額の推移（普通会計）

（単位：百万円）

区分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)
1 義務的経費															
(1) 人件費	208,771	28.3	100.2	207,452	21.1	99.4	172,432	18.3	83.1	172,856	19.4	100.2	173,288	21.7	100.2
(2) 扶助費	24,880	3.4	103.6	25,106	2.6	100.9	25,750	2.7	102.6	25,097	2.8	97.5	25,732	3.2	102.5
(3) 公債費	123,582	16.8	99.7	120,320	12.2	97.4	113,480	12.0	94.3	110,338	12.4	97.2	101,159	12.7	91.7
小計	**357,232**	**48.5**	**100.3**	**352,878**	**35.8**	**98.8**	**311,662**	**33.1**	**88.3**	**308,291**	**34.6**	**98.9**	**300,178**	**37.6**	**97.4**
2 投資的経費															
(1) 普通建設事業費	123,847	16.8	78.7	124,813	12.7	100.8	143,727	15.2	115.2	172,687	19.4	120.1	158,496	19.9	91.8
(2) 災害復旧事業費	3,825	0.5	82.6	45,152	4.6	1,180.4	102,938	10.9	228.0	112,217	12.6	109.0	37,892	4.8	33.8
小計	**127,672**	**17.3**	**78.8**	**169,965**	**17.3**	**133.1**	**246,665**	**26.2**	**145.1**	**284,905**	**32.0**	**115.5**	**196,388**	**24.6**	**68.9**
3 その他の経費															
(1) 物件費	21,501	2.9	100.8	53,302	5.4	247.9	30,869	3.3	57.9	24,392	2.7	79.0	25,360	3.2	104.0
(2) 維持補修費	5,740	0.8	108.2	5,100	0.5	88.9	5,668	0.6	111.1	6,016	0.7	106.2	5,727	0.7	95.2
(3) 補助費等	186,795	25.3	111.9	227,213	23.1	121.6	246,725	26.2	108.6	193,770	21.7	78.5	190,912	23.9	98.5
(4) 積立金	13,796	1.9	86.2	86,870	8.8	629.7	19,992	2.1	23.0	12,794	1.4	64.0	12,523	1.6	97.9
(5) 投資及び出資金	50	0.0	90.2	53	0.0	104.6	16	0.0	30.4	432	0.0	2,703.8	864	0.1	200.1
(6) 貸付金	22,798	3.1	91.9	87,429	8.9	383.5	79,392	8.4	90.8	46,584	5.2	58.7	51,894	6.5	111.4
(7) 繰出金	1,539	0.2	85.0	1,616	0.2	105.0	1,863	0.2	115.3	14,076	1.6	755.6	13,748	1.7	97.7
小計	**252,220**	**34.2**	**106.7**	**461,582**	**46.9**	**183.0**	**384,524**	**40.8**	**83.3**	**298,064**	**33.4**	**77.5**	**301,028**	**37.7**	**101.0**
合計	**737,124**	**100.0**	**97.7**	**984,425**	**100.0**	**133.5**	**942,851**	**100.0**	**95.8**	**891,259**	**100.0**	**94.5**	**797,595**	**100.0**	**89.5**

付表９（本文１９ページ）

投資的経費の推移（普通会計）

（単位：百万円）

区分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)
普通建設事業費	123,847	97.0	78.7	124,813	73.4	100.8	143,727	58.3	115.2	172,687	60.6	120.1	158,496	80.7	91.8
		(16.8)			(12.7)			(15.2)			(19.4)			(19.9)	
補助事業費	84,048	65.8	78.3	83,980	49.4	99.9	100,881	40.9	120.1	123,456	43.3	122.4	108,294	55.1	87.7
		(11.4)			(8.5)			(10.7)			(13.9)			(13.6)	
単独事業費	30,298	23.7	75.7	27,843	16.4	91.9	30,026	12.2	107.8	34,464	12.1	114.8	34,419	17.5	99.9
		(4.1)			(2.8)			(3.2)			(3.9)			(4.3)	
うち九州新幹線建設事業負担金		－	－		－	－		－	－		－	－		－	－
国直轄事業負担金	9,501	7.4	94.4	12,990	7.6	136.7	12,820	5.2	98.7	14,767	5.2	115.2	15,783	8.0	106.9
		(1.3)			(1.3)			(1.4)			(1.7)			(2.0)	
災害復旧事業費	3,825	3.0	82.6	45,152	26.6	1180.3	102,938	41.7	228.0	112,217	39.4	109.0	37,892	19.3	33.8
		(0.5)			(4.6)			(10.9)			(12.6)			(4.8)	
合計	**127,672**	**100.0**	**78.8**	**169,965**	**100.0**	**133.1**	**246,665**	**100.0**	**145.1**	**284,905**	**100.0**	**115.5**	**196,388**	**100.0**	**68.9**
		(17.3)			**(17.3)**			**(26.2)**			**(32.0)**			**(24.6)**	
歳出合計	**737,124**	**(100.0)**	**97.7**	**984,425**	**(100.0)**	**133.5**	**942,851**	**(100.0)**	**95.8**	**891,259**	**(100.0)**	**94.5**	**797,595**	**(100.0)**	**89.5**

（　）は歳出総額に対する構成比

付表10（本文22ページ）

令和元年度（2019年度）一般会計予算の執行状況

1　歳　入

（単位：千円）

区分 / 款名	予算現額(A) 金額	予算現額(A) 構成比	収入済額(B) 金額	収入済額(B) 構成比	収入率 (B)/(A)×100	予算現額と収入済額との差引額 (C)＝(B)－(A)
		%		%	%	
県税	156,424,029	16.4	158,020,083	19.0	101.0	1,596,054
地方消費税清算金	66,595,436	7.0	62,855,819	7.5	94.4	▲ 3,739,617
地方譲与税	29,857,731	3.1	30,039,118	3.6	100.6	181,387
地方特例交付金	2,412,079	0.3	2,255,591	0.3	93.5	▲ 156,488
地方交付税	205,963,152	21.6	205,720,797	24.7	99.9	▲ 242,355
交通安全対策特別交付金	309,685	0.0	314,704	0.0	101.6	5,019
分担金及び負担金	5,107,602	0.5	5,032,238	0.6	98.5	▲ 75,364
使用料及び手数料	9,723,717	1.0	9,763,783	1.2	100.4	40,066
国庫支出金	199,878,190	20.9	134,221,569	16.1	67.2	▲ 65,656,622
財産収入	4,512,937	0.5	4,892,731	0.6	108.4	379,794
寄附金	665,359	0.1	619,337	0.1	93.1	▲ 46,022
繰入金	35,159,796	3.7	32,083,963	3.8	91.3	▲ 3,075,833
繰越金	23,908,524	2.5	23,908,524	2.9	100.0	▲ 0
諸収入	62,196,662	6.5	57,443,559	6.9	92.4	▲ 4,753,103
県債	152,797,801	16.0	106,225,696	12.7	69.5	▲ 46,572,105
合計	**955,512,701**	**100.0**	**833,397,511**	**100.0**	**87.2**	**▲ 122,115,190**

※予算現額と収入済額との差引額（C）▲122,115,190千円には、令和2年度への繰越額（未収入特定財源）98,691,305千円が含まれている。（国庫支出金 55,807,764千円、県債 40,607,392千円、諸収入 2,228,823千円、その他 47,326千円）

2 歳 出

（単位：千円）

区分 / 款名	予算現額(A) 金額	予算現額(A) 構成比	支出済額(B) 金額	支出済額(B) 構成比	支出率 (B)/(A)×100	予算現額と支出済額との差引額 (C)＝(A)－(B)
		%		%	%	
議会費	1,333,862	0.1	1,318,835	0.2	98.9	15,027
総務費	49,054,755	5.1	45,050,673	5.6	91.8	4,004,082
民生費	101,810,466	10.7	94,810,482	11.7	93.1	6,999,984
衛生費	57,112,339	6.0	54,981,219	6.8	96.3	2,131,120
労働費	2,000,543	0.2	1,772,867	0.2	88.6	227,676
農林水産業費	104,067,629	10.9	67,608,138	8.3	65.0	36,459,491
商工費	59,633,434	6.2	55,521,445	6.8	93.1	4,111,989
土木費	149,114,954	15.6	97,626,503	12.0	65.5	51,488,450
警察費	41,204,427	4.3	40,702,460	5.0	98.8	501,968
教育費	142,707,557	14.9	136,311,408	16.8	95.5	6,396,149
災害復旧費	67,260,850	7.0	37,892,059	4.7	56.3	29,368,791
公債費	96,163,215	10.1	96,162,739	11.9	100.0	476
諸支出金	83,914,716	8.8	81,554,577	10.1	97.2	2,360,139
予備費	133,953	0.0		－	－	133,953
合計	**955,512,701**	**100.0**	**811,313,405**	**100.0**	**84.9**	**144,199,296**

※予算現額と支出済額との差引額(C) 144,199,296千円には、令和2年度への繰越額 110,250,109千円が含まれている。(総務費 1,082,603千円、民生費 1,954,881千円、衛生費 478,515千円、労働費 38,126千円、農林水産業費 32,285,866千円、商工費 539,765千円、土木費 48,618,733千円、警察費 36,331千円、教育費 3,446,383千円、災害復旧費 21,768,907千円)

付表11（本文25ページ）

令和元年度（2019年度）特別会計予算の執行状況

1　歳　入

（単位：千円）

区分 / 会計名	予算現額(A) 金額	予算現額(A) 構成比	収入済額(B) 金額	収入済額(B) 構成比	収入率 (B)/(A)×100	予算現額と収入済額との差引額 (C)＝(B)－(A)
		%		%	%	
中小企業振興資金	9,390,766	2.7	9,249,223	2.7	98.5	▲ 141,543
母子父子寡婦福祉資金	127,328	0.0	232,041	0.1	182.2	104,713
収入証紙	2,800,000	0.8	2,970,946	0.9	106.1	170,946
県立高等学校実習資金	324,631	0.1	363,493	0.1	112.0	38,862
港湾整備事業	3,580,091	1.0	3,478,848	1.0	97.2	▲ 101,243
臨海工業用地造成事業	90,005	0.0	827,702	0.2	919.6	737,697
用地先行取得事業	1,337,821	0.4	1,131,131	0.3	84.6	▲ 206,690
育英資金等貸与	845,643	0.2	2,578,462	0.7	304.9	1,732,819
林業改善資金	730,171	0.2	1,405,832	0.4	192.5	675,661
沿岸漁業改善資金	81,608	0.0	544,928	0.2	667.7	463,320
市町村振興資金貸付事業	750,199	0.2	2,886,150	0.8	384.7	2,135,951
流域下水道事業	4,484,086	1.3	4,023,144	1.2	89.7	▲ 460,942
高度技術研究開発基盤整備事業等	556,261	0.2	584,112	0.2	105.0	27,851
チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	4,038,291	1.2	4,038,083	1.2	100.0	▲ 208
公債管理	116,357,795	34.1	116,357,506	33.6	100.0	▲ 289
国民健康保険事業	196,226,661	57.4	195,519,367	56.5	99.6	▲ 707,294
合計	**341,721,357**	**100.0**	**346,190,970**	**100.0**	**101.3**	**4,469,613**

※予算現額と収入済額との差引額（C）4,469,613千円には、令和2年度への港湾整備事業繰越額（未収入特定財源）1,624,300千円、流域下水道事業繰越額（未収入特定財源）970,797千円が含まれている。

2 歳 出

（単位：千円）

区分 / 会計名	予算現額(A) 金額	予算現額(A) 構成比	支出済額(B) 金額	支出済額(B) 構成比	支出率 (B)/(A)×100	予算現額と支出済額との差引額 (C)=(A)−(B)
		%		%	%	
中小企業振興資金	9,390,766	2.7	9,028,627	2.7	96.1	362,139
母子父子寡婦福祉資金	127,328	0.0	119,927	0.0	94.2	7,401
収入証紙	2,800,000	0.8	2,729,802	0.8	97.5	70,198
県立高等学校実習資金	324,631	0.1	271,084	0.1	83.5	53,547
港湾整備事業	3,580,091	1.0	3,027,913	0.9	84.6	552,177
臨海工業用地造成事業	90,005	0.0	71,340	0.0	79.3	18,665
用地先行取得事業	1,337,821	0.4	937,820	0.3	70.1	400,001
育英資金等貸与	845,643	0.2	823,330	0.2	97.4	22,313
林業改善資金	730,171	0.2	655,270	0.2	89.7	74,901
沿岸漁業改善資金	81,608	0.0	68,926	0.0	84.5	12,682
市町村振興資金貸付事業	750,199	0.2	726,147	0.2	96.8	24,052
流域下水道事業	4,484,086	1.3	2,579,692	0.8	57.5	1,904,394
高度技術研究開発基盤整備事業等	556,261	0.2	541,350	0.2	97.3	14,911
チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	4,038,291	1.2	4,038,083	1.2	100.0	208
公債管理	116,357,795	34.1	116,357,506	34.8	100.0	289
国民健康保険事業	196,226,661	57.4	192,121,881	57.5	97.9	4,104,780
合計	**341,721,357**	**100.0**	**334,098,701**	**100.0**	**97.8**	**7,622,656**

※予算現額と支出済額との差引額(C) 7,622,656千円には、令和2年度への繰越額 1,762,014千円(港湾整備事業 510,898千円、流域下水道事業 1,251,116千円) が含まれている。

付表12（本文27ページ）

令和２年度（2020年度）一般会計予算の補正状況

１　歳　入

（単位：千円）

区　分	令和２年度 当初予算額	構成比	４月補正額	５月①専決額	５月②専決額	６月補正額	７月①専決額	７月②専決額	８月補正額	８月専決額	９月補正額	９月補正後予算額	構成比	令和元年度 ９月現計予算額	構成比
		%											%		%
1 県税	162,140,422	22.7										162,140,422	15.3	161,767,350	19.7
2 地方消費税清算金	80,154,930	11.2										80,154,930	7.6	66,234,805	8.1
3 地方譲与税	32,087,403	4.5										32,087,403	3.0	28,944,755	3.5
4 地方特例交付金	713,594	0.1										713,594	0.1	2,334,763	0.3
5 地方交付税	207,871,000	29.1										207,871,000	19.6	203,326,000	24.7
6 交通安全対策特別交付金	309,685	0.0										309,685	0.0	329,368	0.0
7 分担金及び負担金	1,372,711	0.2				673,196			37,500	410,686	1,967,659	4,461,752	0.4	4,554,565	0.6
8 使用料及び手数料	9,659,504	1.4							▲ 3,004			9,656,500	0.9	9,561,346	1.2
9 国庫支出金	88,467,045	12.4	147,841	6,343,224	1,004,894	9,594,531	3,127,000	17,225,100	40,701,897	65,649,646	37,319,635	269,580,813	25.4	125,639,750	15.3
10 財産収入	1,251,333	0.2				17,806					2,100	1,271,239	0.1	2,978,872	0.4
11 寄附金	126,897	0.0										126,897	0.0	186,471	0.0
12 繰入金	20,481,427	2.9	919,979	▲ 160,147	241,117	4,766,207		8,838,166	274,417	1,177,484	12,379,625	48,918,275	4.6	54,216,010	6.6
13 繰越金	1	0.0									1,958,505	1,958,506	0.2	1,848,567	0.2
14 諸収入	50,181,896	7.0	22,502,065	772,230	7,880,624	31,388,583		4,056		1,560	1,220,164	113,951,178	10.7	58,407,833	7.1
15 県債	60,692,000	8.5		1,000		3,031,000		2,983,000	3,182,000	24,502,000	32,836,000	127,227,000	12.0	102,127,000	12.4
合　計	**715,509,848**	**100.0**	**23,569,885**	**6,956,307**	**9,126,635**	**49,471,323**	**3,127,000**	**29,050,322**	**44,192,810**	**91,741,376**	**87,683,688**	**1,060,429,194**	**100.0**	**822,457,455**	**100.0**

2　歳　出（目的別）

（単位：千円）

区　分	令和２年度													令和元年度	
	当初予算額	構成比	４月補正額	５月①専決額	５月②専決額	６月補正額	７月①専決額	７月②専決額	８月補正額	８月専決額	９月補正額	９月補正後予算額	構成比	９月現計予算額	構成比
		%											%		%
1 議会費	1,360,378	0.2										1,360,378	0.1	1,357,868	0.2
2 総務費	36,202,933	5.1			253,075	493,368			3,791,353	65,868	4,382,494	45,189,091	4.3	43,293,876	5.3
3 民生費	101,770,409	14.2	49,806	750,212	25,000	1,988,762	2,107,000	19,970,799	13,075,097	605,801	3,592,676	143,935,562	13.6	106,114,345	12.9
4 衛生費	52,311,512	7.3	193,267	1,375,785		1,106,417		26,262	16,150,094	3,460	10,838,832	82,005,629	7.7	57,617,071	7.0
5 労働費	2,412,046	0.3		25,123	20,330	8,159			1,017,041		80,750	3,563,449	0.3	2,222,994	0.3
6 農林水産業費	38,931,046	5.4			833,881	8,311,326		1,384,503	483,290	14,957,588	22,001,448	86,903,082	8.2	69,943,901	8.5
7 商工費	47,299,275	6.6	23,296,925	4,805,187	7,970,500	33,729,280	1,020,000		391,373	441,247	685,286	119,639,073	11.3	58,179,272	7.1
8 土木費	51,323,370	7.2				2,289,183		2,232,578	3,960,960	10,112,022	42,039,909	111,958,022	10.6	101,095,937	12.3
9 警察費	39,268,882	5.5				468,378			28,506	16,921	497,310	40,279,997	3.8	40,116,112	4.9
10 教育費	142,075,937	19.9	29,887		23,849	335,053		468,990	580,984	62,686	2,264,418	145,841,804	13.8	140,389,491	17.1
11 災害復旧費	8,056,875	1.1				741,397		4,967,190	4,690,543	65,475,783	1,300,565	85,232,353	8.0	17,405,995	2.1
12 公債費	97,653,689	13.6										97,653,689	9.2	99,849,170	12.1
13 諸支出金	96,643,496	13.5							23,569			96,667,065	9.1	84,671,423	10.3
14 予備費	200,000	0.0										200,000	0.0	200,000	0.0
合　計	**715,509,848**	**100.0**	**23,569,885**	**6,956,307**	**9,126,635**	**49,471,323**	**3,127,000**	**29,050,322**	**44,192,810**	**91,741,376**	**87,683,688**	**1,060,429,194**	**100.0**	**822,457,455**	**100.0**

3 歳 出（性質別）

（単位：千円）

区分	令和2年度 当初予算額	構成比	4月補正額	5月①専決額	5月②専決額	6月補正額	7月①専決額	7月②専決額	8月補正額	8月専決額	9月補正額	9月補正後予算額	構成比	令和元年度 9月現計予算額	構成比
		%											%		%
1 一般行政経費	513,175,607	71.7	23,400,721	6,767,070	9,126,635	33,372,893	3,127,000	20,989,654	33,668,803	986,462	19,559,205	664,174,050	62.6	521,937,761	63.5
(1) 人件費	177,496,633	24.8	3,528	64,078		1,373		5,242	185,178	13,603	12,203	177,781,838	16.8	175,329,285	21.3
(2) 物件費	26,819,251	3.7	12,356	1,760,782	93,352	347,885		11,975,574	13,631,127	119,024	964,060	55,723,411	5.3	30,024,823	3.7
(3) その他	308,859,723	43.2	23,384,837	4,942,210	9,033,283	33,023,635	3,127,000	9,008,838	19,852,498	853,835	18,582,942	430,668,801	40.6	316,583,653	38.5
2 投資的経費	88,408,060	12.4	169,164	189,237		16,098,430		8,060,668	10,500,438	90,754,914	68,124,483	282,305,394	26.6	183,380,975	22.3
(1) 普通建設事業費	80,357,318	11.2	169,164	189,237		14,880,817		3,093,478	5,809,895	25,280,506	52,900,403	182,680,818	17.2	151,289,670	18.4
(2) 災害復旧事業費	8,050,742	1.1				741,397		4,967,190	4,690,543	65,474,408	99,067	84,023,347	7.9	15,632,979	1.9
(3) 国直轄事業負担金		0.0				476,216					15,125,013	15,601,229	1.5	16,458,326	2.0
3 公債費	97,404,562	13.6										97,404,562	9.2	99,656,520	12.1
4 繰出金	16,521,619	2.3							23,569			16,545,188	1.6	17,482,199	2.1
合計	**715,509,848**	**100.0**	**23,569,885**	**6,956,307**	**9,126,635**	**49,471,323**	**3,127,000**	**29,050,322**	**44,192,810**	**91,741,376**	**87,683,688**	**1,060,429,194**	**100.0**	**822,457,455**	**100.0**

付表13（本文30ページ）

令和２年度（2020年度）特別会計予算の補正状況

（単位：千円）

区分	令和２年度 当初予算額	令和２年度 ６月補正額	令和２年度 ９月補正額	令和２年度 ９月補正後予算額	令和元年度 ９月現計予算額
1 中小企業振興資金	1,239,188			1,239,188	7,771,939
2 母子父子寡婦福祉資金	96,072			96,072	127,328
3 収入証紙	2,800,000			2,800,000	2,900,000
4 県立高等学校実習資金	329,078		3,327	332,405	324,631
5 港湾整備事業	3,078,550			3,078,550	3,462,411
6 臨海工業用地造成事業	85,378			85,378	90,005
7 用地先行取得事業	1,240,763			1,240,763	1,278,689
8 育英資金等貸与	1,032,603			1,032,603	1,176,318
9 林業改善資金	813,357			813,357	961,777
10 沿岸漁業改善資金	156,665			156,665	156,806
11 市町村振興資金貸付事業	1,036,568			1,036,568	1,011,043
12 流域下水道事業					3,723,060
13 高度技術研究開発基盤整備事業等	68,081			68,081	404,675
14 チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	2,928,969			2,928,969	3,756,981
15 公債管理	125,038,862			125,038,862	117,076,861
16 国民健康保険事業	192,066,982	392,622		192,459,604	193,627,671
合計	**332,011,116**	**392,622**	**3,327**	**332,407,065**	**337,850,195**

※港湾整備事業特別会計は8月補正があるが、財源更正のみのため記載していない。
※流域下水道事業特別会計は令和2年度から公営企業会計へ移行したため、令和2年度の額は記載していない。

付表14（本文35ページ）

令和元年度（2019年度）県税収入決算状況

（単位：千円）

税目	予算額 A	調定額 B	Bのうち「水とみどりの森づくり税」に係る超過調定額	収入額 C	Cのうち「水とみどりの森づくり税」に係る超過収入額	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-C+D-E	執行率 C／A %	収入率 C／B %	収入率 前年同比 %
県民税	**46,725,715**	**48,794,159**	**551,903**	**47,181,882**	**525,958**		**190,927**	**1,421,350**	**101.0**	**96.7**	**100.6**
個人県民税	40,004,035	41,825,366	454,948	40,243,349	429,544		189,125	**1,392,892**	100.6	96.2	100.7
法人県民税	6,544,543	6,784,361	96,955	6,754,101	96,414		1,803	**28,458**	103.2	99.6	99.9
県民税利子割	177,137	184,432		184,432			0	**0**	104.1	100.0	100.0
事業税	**35,800,138**	**36,774,528**		**36,581,286**			**3,522**	**189,721**	**102.2**	**99.5**	**99.8**
個人事業税	1,987,692	2,062,666		1,984,266			2,874	**75,525**	99.8	96.2	98.7
法人事業税	33,812,446	34,711,863		34,597,020			647	**114,195**	102.3	99.7	99.8
地方消費税	28,024,109	28,277,935		28,277,935			0	**0**	100.9	100.0	100.0
不動産取得税	4,793,053	4,999,752		4,865,366			16,364	**118,022**	101.5	97.3	100.3
県たばこ税	2,015,876	1,976,222		1,976,222			0	**0**	98.0	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	570,921	567,893		567,893			0	**0**	99.5	100.0	100.5
自動車税（保有課税）	22,000,796	22,166,489		22,030,263			15,249	**120,977**	100.1	99.4	100.1
自動車税種別割（R1.10月～）	165,304	161,964		161,275			0	**689**	97.6	99.6	－
旧・自動車税（～R1.9月）	21,835,492	22,004,525		21,868,988			15,249	**120,288**	100.2	99.4	100.1
鉱区税	8,983	9,431		8,991			440	**0**	100.1	95.3	100.0
自動車税（取得時課税）	1,812,029	1,820,498		1,820,498			0	**0**	100.5	100.0	100.1
自動車税環境性能割（R1.10月～）	496,360	504,667		504,667			0	**0**	101.7	100.0	－
旧・自動車取得税（～R1.9月）	1,315,669	1,315,831		1,315,831			0	**0**	100.0	100.0	100.1
軽油引取税	14,526,714	14,690,193		14,579,831			0	**110,362**	100.4	99.2	99.2
普通税計	**156,278,334**	**160,077,100**		**157,890,165**			**226,503**	**1,960,432**	**101.0**	**98.6**	**100.1**
狩猟税	19,468	19,155		19,155			0	**0**	98.4	100.0	100.0
産業廃棄物税	126,227	110,763		110,763			0	**0**	87.7	100.0	100.0
目的税計	**145,695**	**129,917**		**129,917**			**0**	**0**	**89.2**	**100.0**	**100.0**
料理飲食等消費税									－	－	－
軽油引取税									－	－	－
旧法による税計									－	－	－
合計	**156,424,029**	**160,207,017**	**551,903**	**158,020,083**	**525,958**		**226,503**	**1,960,432**	**101.0**	**98.6**	**100.1**

付表15（本文35ページ）

令和２年度（2020年度）県税収入状況（令和2年（2020年）9月30日現在）

（単位：千円）

税目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-C+D-E	執行率 C／A %	収入率 C／B %	収入率 前年同比 %
県民税	**45,050,656**	**43,424,447**	**17,991,573**	**2,398**	**4,220**	25,431,052	**39.9**	**41.4**	**100.0**
個人県民税	40,053,394	39,901,664	14,601,518	0	0	25,300,146	36.5	36.6	102.2
法人県民税	4,820,125	3,398,682	3,263,865	2,398	4,220	132,995	67.7	96.0	96.2
県民税利子割	177,137	124,102	126,190	0	0	▲ 2,088	71.2	101.7	101.7
事業税	**37,814,745**	**19,767,392**	**18,149,939**	**17,690**	**24,145**	1,610,997	**48.0**	**91.8**	**95.5**
個人事業税	2,002,747	1,860,388	836,188	136	522	1,023,814	41.8	44.9	95.9
法人事業税	35,811,998	17,907,004	17,313,752	17,554	23,622	587,183	48.3	96.7	95.5
地方消費税	33,662,903	14,982,580	14,982,580	0	0	0	44.5	100.0	100.0
不動産取得税	5,041,813	2,656,821	2,292,593	2,490	1,268	365,450	45.5	86.3	106.3
県たばこ税	2,023,939	934,949	934,746	0	0	203	46.2	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	562,651	239,676	230,475	0	0	9,201	41.0	96.2	98.3
自動車税（取得時課税）	1,172,405	472,424	468,075	0	0	4,349	39.9	99.1	99.2
自動車税環境性能割(R1.10月～)	1,172,405	472,424	468,075	0	0	4,349	39.9	99.1	99.2
旧・自動車取得税（～R1.9月）	0	0	0	0	0	0	－	－	－
軽油引取税	14,814,593	7,250,830	5,577,898	30	0	1,672,962	37.7	76.9	99.9
自動車税（保有課税）	21,842,728	22,101,839	21,744,834	90,298	6,320	440,983	99.6	98.4	100.7
自動車税種別割(R1.10月～)	21,802,186	21,984,044	21,720,131	90,298	6	354,205	99.6	98.8	－
旧・自動車税（～R1.9月）	40,542	117,795	24,703	0	6,314	86,778	60.9	21.0	21.5
鉱区税	8,983	9,342	9,232	0	0	110	102.8	98.8	103.7
普通税計	**161,995,416**	**111,840,299**	**82,381,946**	**112,906**	**35,952**	**29,535,306**	**50.9**	**73.7**	**99.1**
狩猟税	18,779					0	－	－	－
産業廃棄物税	126,227	46,432	45,935	0	0	497	36.4	98.9	98.9
目的税計	**145,006**	**46,432**	**45,935**	**0**	**0**	**497**	**31.7**	**98.9**	**98.9**
料理飲食等消費税							－	－	－
軽油引取税							－	－	－
旧法による税計							－	－	－
合計	**162,140,422**	**111,886,731**	**82,427,881**	**112,906**	**35,952**	**29,535,804**	**50.8**	**73.7**	**99.1**

付表16（本文39ページ）

借入先別県債現在高

（単位：千円）

区分	令和元年度末現在高（A）	令和2年度上半期借入額（B）	令和2年度上半期償還元金（C）	令和2年9月30日現在高（A）＋（B）－（C）
政府資金	**424,276,009**	**40,000**	**19,951,782**	**404,364,227**
財政融資資金	396,749,030	40,000	17,619,218	379,169,812
郵便貯金	10,173,887		1,397,486	8,776,401
簡易保険	17,353,092		935,077	16,418,015
地方公共団体金融機構	81,162,378		1,625,315	79,537,063
市中銀行	668,843,668		12,302,562	656,541,105
市中銀行以外の金融機関	31,241,200		456,900	30,784,300
市場公募	450,000,000	30,000,000	25,000,000	455,000,000
その他	44,896,347		233,590	44,662,757
合計	**1,700,419,602**	**30,040,000**	**59,570,149**	**1,670,889,453**

（注）各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

参考　民間団体に対する主な補助金等の決算状況について（令和元年度（2019年度）決算）

参考　民間団体に対する主な補助金等の決算状況について（令和元年度決算）

団体名	事業名	事業の概要	R元決算額（千円）
（総務部）			
(公財)肥後奨学会	有斐学舎運営費補助	首都圏の大学に在籍する本県出身者の学生寮である「有斐学舎」の運営費に対する補助	1,200
		首都圏の大学に在籍する本県出身者の学生寮である「有斐学舎」の施設改修に対する補助	1,457
(一社)熊本県私学教育振興会	私立学校退職金・年金給付事業補助	私立学校、私立専修学校及び私立各種学校の教職員退職資金給付事業に対する補助	180,334
(一社)熊本県専修学校各種学校連合会	私立学校各種団体研修費等補助	私立専修学校各種学校教職員の資質向上を図るために実施する研修会及び教育に関する調査研究等の事業に対する補助	543
熊本県私立中学高等学校協会	私立学校各種団体研修費等補助	私立中学・高等学校教職員の資質向上を図るために実施する研修会及び教育に関する調査研究等の事業に対する補助	543
	私立学校人権同和教育事業補助	私立中学・高等学校教職員の資質向上を図るために実施する人権同和教育研修会及び人権同和教育に関する調査研究等の事業に対する補助	3,872
各学校法人等	私立高等学校等経常費助成費補助	私立学校の教育条件の維持及び向上並びに生徒等に関わる修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高めるため、私立の高校中学を経営する学校法人に対し、経営に要する経常的経費を補助	5,997,451
	私立学校人権同和教育事業補助	私立高等学校を設置する学校法人に人権同和主担者を設置するために要する経費に対する補助	18,947
	私立専修学校高等課程教育費助成	専修学校高等課程を有する学校法人に対し、教育費の一部を補助	1,035
	過疎私立高等学校対策費補助	過疎の進行に伴い生徒数が相当程度減少した私立高等学校について、教育水準維持・適正規模への誘導を図るために、設置する学校法人に対し、経営に要する経常的経費を補助	26,240
	私立学校教育改革推進事業費補助	緊急の政策課題となっている教育改革を一層積極的に推進するために、学校法人に対し、次世代を担う人材育成促進等に要する経費を補助	18,510
	熊本時習館私学夢教育事業	専門分野で活躍する卒業生等を招いた特別授業を実施した場合等の経費の補助	1,403
	夢応援進学資金給付事業	私立学校が他校と連携して合同勉強会等を実施する場合の必要経費の補助	600

団　体　名	事　業　名	事業の概要	R元決算額（千円）
各学校法人等	熊本時習館私学支援事業	各学校が社会環境の変化に対応し、学校や生徒のニーズを踏まえ、自らの将来像を見据え企画した事業計画について、審査会による審査を行い、優れた取組みに対し必要経費を補助	11,032
	私立学校施設安全ストック形成促進事業	私立学校を設置する学校法人が実施する、耐震補強工事、改築工事、アスベスト除去等の対策に要する経費の補助	38,583
	熊本時習館海外チャレンジ推進事業	グローバル人材育成のため、海外大学を目指す生徒及び学校（教職員）を支援し、海外進学（留学）に対応できる体制構築に要する必要経費を補助	16,776
（一財）熊本県消防協会	県消防協会補助	県内消防団の指導育成、消防業務の振興を図るための事業に対する補助	2,130
（企画振興部）			
熊本県文化協会	熊本県文化協会補助	本県の文化諸団体を総括する団体である熊本県文化協会に対して、県内の文化振興を図るために行う補助	14,052
（公財）九州文化協会	九州文化協会補助	九州管内の各県・各政令指定都市及び文化関係者で組織された団体である（公財）九州文化協会に対して、県内の文化振興を図るために行う補助	1,350
（健康福祉部）			
熊本県英霊顕彰会	熊本県遺家族等援護事業補助金	熊本県戦没者追悼式の実施に対する補助	1,012
（一財）熊本県遺族連合会	熊本県遺家族等援護事業補助金	全国戦没者追悼式への参列、沖縄戦没者慰霊祭への参列及び戦没者遺族の福祉の増進等に要する経費の補助	1,075
（公社）熊本県医師会	救急医療対策関係補助	県民を対象とした救急医療に関するシンポジウムや、救急医療機関を対象とした研修会等の開催並びに救急医療連絡協議会の開催に要する経費に対する補助	986
	臨床検査施設標準化事業	各臨床検査施設の検査値を施設間で共有化（標準化）することにより検査精度の確保を図るための事業に対する補助	483
（一社）熊本県歯科医師会	障がい児・者歯科医療提供体制強化事業	障がい児・者歯科医療の中核的役割を担う熊本県歯科医師会口腔保健センターにおける診療体制強化及び人材育成事業に対する補助	17,400
（公社）熊本県老人クラブ連合会	県老人クラブ連合会補助（健康づくり支援事業含む）	老人クラブ活動等のより一層の活性化を図り、高齢者の生きがい・健康づくりと、高齢者の介護予防の推進に要する経費に対する補助	7,825

団　体　名	事　業　名	事業の概要	R元決算額（千円）
(公社)熊本県精神保健福祉協会	精神保健福祉協会補助	県内のこころの健康づくりに関する研修会、精神保健福祉大会に対する補助	459
熊本県障害者スポーツ・文化協会	障がい者団体育成事業	県内在住の障がい者のスポーツ及び文化の振興を図り、もって障がい者の心身の健全な発達に寄与し、積極的な社会参加を促進するために行う事業に対する補助	1,828
(公財)熊本県肢体不自由児協会	肢体不自由児協会補助	脳性マヒ等を原因とする肢体不自由児の療育やこの子ども達への理解を促す啓発活動等に要する経費に対する補助	854
(福)熊本県手をつなぐ育成会	熊本県手をつなぐ育成会補助事業	知的障がい者(児)に対する相談支援や権利擁護、事業所の安定運営支援等に要する経費に対する補助	1,682
熊本県就学前人権・同和教育研究協議会	人権・同和教育啓発対策研修費補助	就学前の人権教育・人権啓発保育の推進のための研修事業に要する経費に対する補助	2,185
(一社)熊本県保育協会	保育協会団体補助	保育事業の振興を図り児童福祉の向上に資するために行う事業に対する補助	519
(一社)熊本県私立幼稚園連合会	熊本県私立幼稚園連合会退職資金補助	私立幼稚園教職員退職資金給付事業に対する補助	70,000
	熊本県私立幼稚園連合会研修費補助	私立幼稚園教職員の資質向上を図るために実施する研修事業に対する補助	1,043
(環境生活部)			
熊本県交通安全推進連盟	交通安全推進連盟補助	交通安全運動の推進、意識の高揚等に要する経費に対する補助	2,956
熊本県青少年育成県民会議	県民運動推進事業	青少年育成県民運動を推進する母体である県民会議組織の維持、強化に要する経費に対する補助	668
部落解放同盟熊本県連合会	人権問題連携調整費	同和問題(部落差別)の早期解決を目的とする啓発等の事業に要する経費に対する補助	11,875
全日本同和会熊本県連合会	人権問題連携調整費	同和問題(部落差別)の早期解決を目的とする啓発等の事業に要する経費に対する補助	10,030
(商工観光労働部)			
熊本県中小企業団体中央会	中小企業団体補助、組織化指導費補助	中小企業を指導・支援する団体の体制や組織強化を図るための事業、中小企業の組織化の推進及び中小企業組合の育成を図るための事業に対する補助	123,807

団　体　名	事　業　名	事業の概要	R元決算額（千円）
熊本県商工会連合会	商工会連合会補助、中小企業団体補助	熊本県商工会連合会が実施する事業、並びに中小企業を指導・支援する団体の体制や組織強化を図るための事業に対する補助	241,659
各商工会・商工会議所	商工会商工会議所補助	小規模事業者の振興と安定に寄与するため商工会及び商工会議所が実施する事業に対する補助	1,938,748
熊本県商店街振興組合連合会	商店街振興組合指導事業費補助	熊本県商店街振興組合連合会が実施する県内商店街振興組合への指導・助言や商店街活性化のための調査研究・研修・情報紙発行等の各種事業に対する補助	3,361
(一社)熊本県工業連合会	工業関連団体支援事業	単独企業だけでは対応できない課題や製造業者が直面する共通課題の解決のために行う事業に対する補助	2,400
熊本県企業誘致連絡協議会	企業誘致連絡協議会負担金	県、市町村及び企業との情報交換を密にし、企業誘致を積極的かつ効果的に推進していくために行う事業への負担金	3,000
(一社)熊本県労働者福祉協議会	労働者福祉協議会助成	県内労働者の福祉の向上を図る、(一社)熊本県労働者福祉協議会の運営費に対する補助	685
(公社)熊本県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター事業	高年齢者の就業を通して地域社会の福祉の増進を目的とする(公社)熊本県シルバー人材センター連合会の運営費に対する補助	7,474
(農林水産部)			
熊本県農業協同組合中央会	くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業	熊本の特色を生かし、多様なニーズに対応した魅力ある米づくりを進めるため、生産、流通、消費拡大の一連の対策を総合的に実施するために必要な経費に対する補助	14,093
	熊本地震復興労働力確保対策事業	熊本地震を契機に顕在化した生産現場や選果場等を支える労働力不足に対応する取組経費に対する補助	18,872
	震災復興農業外国人材受入育成事業	外国人技能実習制度の新たな運用について、JA等が適切な運営を行うための支援に対する補助	6,553
熊本県青年農業者クラブ連絡協議会	青年農業者クラブ育成補助事業	次世代を担う青年農業者の組織が行う経営や技術に関する研究学習や組織活動を強化するために行う事業に対する補助	812
熊本県主要農作物改良協会	主要農作物改良協会補助事業	主要農作物(稲、麦、大豆)種子の計画的かつ安定的な供給を図るために行う事業に対する補助	1,064
熊本県経済農業協同組合連合会	くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業	県産麦・大豆の安全対策の徹底や品質向上等の生産対策の推進、並びに学校給食等への利用促進等の地産地消を推進するために行う事業に対する補助	1,823

団　体　名	事　業　名	事業の概要	R元決算額（千円）
熊本県花き協会	花き協会補助事業	花き農業振興を計画的に推進するために設立された熊本県花き協会が実施する事業経費に対する補助	1,604
熊本県青果物消費拡大協議会	熊本県青果物消費拡大協議会補助事業	産地ならではの直近の生産情報など情報の魅力アップを図るとともに、情報の双方向性、利便性を高めるための情報発進力強化に対する補助	7,093
(一社)熊本県野菜振興協会	熊本県野菜振興協会補助	県内野菜関係機関の連携を図り、野菜生産組織の育成強化及び生産出荷に関する事業を集約的に実施するために必要な経費に対する補助	2,415
(公社)熊本県緑化推進委員会	緑化関係団体負担金	森林の整備や緑化の推進を図り、県政の発展に寄与している当該法人の会員として、県が支払っている負担金	1,274
熊本県樹芸農業協同組合	緑化木需給安定対策事業	組合員(緑化木生産者)が生産した緑化木の共販事業、最新の流通情報提供や組合員相互の連絡調整等の組合活動に対する補助	756
(一社)熊本県木材協会連合会	木材産業振興対策補助	木材の普及による需要拡大、JAS製品の普及、情報収集、諸調査の実施に対する補助	558
熊本県木材事業協同組合連合会	木材産業振興対策補助	教育情報事業、共同購入、販売推進等の組合員の指導育成事業の実施に対する補助	558
熊本県漁業協同組合連合会	熊本県漁業協同組合連合会補助	熊本県漁業協同組合連合会が漁協の健全かつ円滑な運営を図ることを目的として実施する指導教育事業に要する経費に対する補助	760
(教育委員会)			
上天草高校通学支援バス利用者保護者会	通学支援事業	県立高校の再編整備に伴い、通学事情が著しく悪化する地域の生徒の負担軽減を図るため、通学支援事業を実施する保護者団体に対して行う補助	10,607
矢部高校通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		3,223
天草高校通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		8,827
天草拓心高校本渡校舎通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		15,091
天草拓心高校マリン校舎通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		9,360
岱志高校通学支援利用者保護者会	通学支援事業		3,597
牛深高校通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		17,617

団　体　名	事　業　名	事業の概要	R元決算額（千円）
阿蘇中央高校通学支援利用者保護者会	通学支援事業（熊本地震対応分）	熊本地震によって通学が困難となった阿蘇地域の生徒の通学手段の確保を図るため、通学支援事業を実施する保護者団体に対して行う補助	14,239
高森高校通学支援利用者保護者会	通学支援事業（熊本地震対応分）		2,433
熊本県就学前人権・同和教育研究協議会	人権教育の振興（人権教育関係補助事業）	人権同和問題に関する研修や調査・研究及び啓発資料等の作成に対する補助	755
部落解放同盟熊本県連合会	人権教育研修事業（人権教育関係補助事業）	人権同和問題の解決を目指して実施している各種研修事業等に対する補助	4,943
全日本同和会熊本県連合会	人権教育研修事業（人権教育関係補助事業）	人権同和問題の解決を目指して実施している各種研修事業等に対する補助	3,263
熊本県人権教育研究協議会	人権教育研修事業（人権教育関係補助事業）	人権同和問題に関する各種研修会の実施や、調査・研究及び啓発資料等の作成に対する補助	1,953
（公財）熊本県学校保健会	熊本県学校保健会補助	児童生徒の健康増進に資するため、学校保健に関する研究及び啓発活動を行う（公財）熊本県学校保健会の運営費に対する補助	1,529
熊本県高等学校体育連盟	高校総体運営費補助	体育・スポーツの振興及び心身共に健全な高校生を育成することを目的として開催される県高校総体の運営費に対する補助	1,984
	全国高等学校総体派遣費補助	体育・スポーツの振興及び心身共に健全な高校生を育成することを目的として開催される全国高等学校総体への県選手団派遣に要する経費に対する補助	4,770
（公財）熊本県スポーツ協会	体育団体運営費補助	各競技団体及び各郡市体育協会を統括する（公財）熊本県体育協会の運営費に対する補助	1,323
	競技スポーツ振興費補助事業	本県の競技力向上を図るため、選手強化事業、一貫指導体制整備事業及びトータルサポート事業を実施する各競技団体に対して行う補助	73,900
（警察本部）			
（公社）熊本県防犯協会連合会	防犯協会補助金	県民の防犯思想を高めるとともに、各種防犯団体の発展と相互の連絡及び活発な事業の遂行を促し、もって県民生活の安全を図ることを目的として行う事業に対する補助	1,177
（公財）熊本県暴力追放運動推進センター	暴力追放運動推進センター関係経費	県民の総意を結集して、暴力団及び暴力団に準ずる団体等を根絶し、暴力のない住みよい熊本県の実現に向けた暴力追放運動の推進事業等に要する経費に対する補助	13,410

発 行 者 ： 熊本県
所　　属 ： 財政課
発行年度 ： 令和２年度